

新陳代謝による経済成長

発表日：2014年5月21日（水）

～ 付加価値の4割は設立20年以内の事業所で生じている～

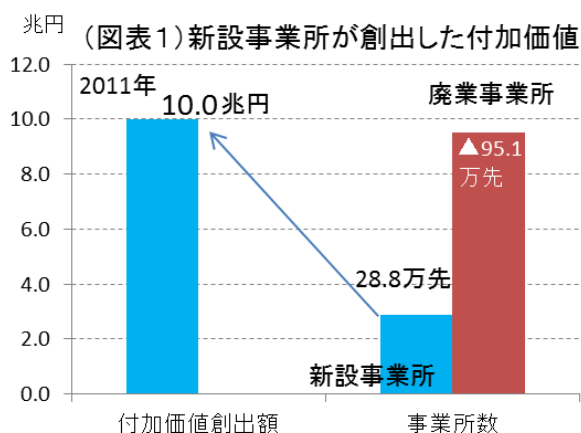
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

日本経済の新陳代謝は、企業の事業展開に応じて進んでいる。総務省「経済センサス」を調べると、付加価値の4割は、設立年数が20年以内の歴史の新しい事業所によって生み出されている。業種別には、卸小売、製造業、金融保険、医療・福祉といった新設事業所が、多くの付加価値を創出している。新設事業所が増えて名目成長率が高くなると、成長と新陳代謝の間で正のフィードバックが働くと考えられる。

新設事業所の付加価値創出

経済成長を目指すのに、産業保護だけに重点を置いては駄目だ。「守る」よりも「攻め」の姿勢、すなわち企業の事業展開が進み、そこで付加価値が創出されなければ経済成長を牽引できない。

まず、興味深いデータを紹介してみたい。総務省「経済センサス」（2012年）である。ここでは、2009年7月～2012年2月までに新設された事業所※である28.8万先が、2011年中に生み出した付加価値（外国会社、法人でない団体を除く）は10.0兆円だったことが明らかになっている（図表1）。



注：新設事業所は、2009年7月から2012年2月に設立された事業所。
出所：総務省「経済センサス」（2012年）

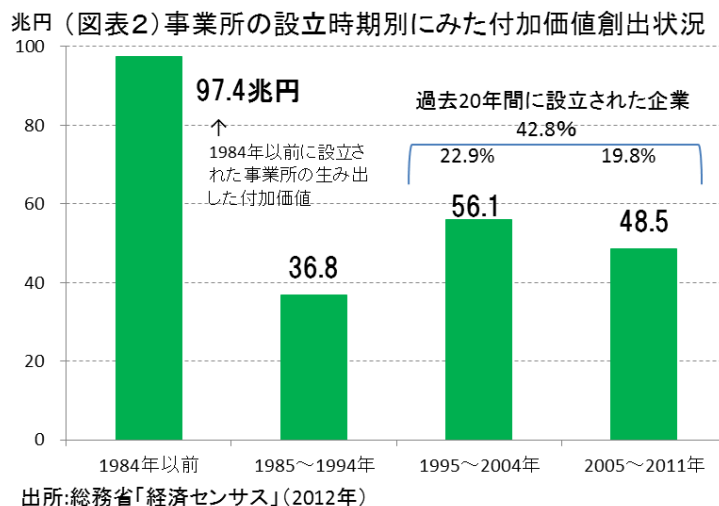
※事業所の増加は、起業だけではなく、企業の支所・支社・支店といった事業展開によっても起こる。ここで言う新陳代謝とは、企業の新しい事業展開を含めて、事業が統廃合することを指す。なお、28.8万先の新設事業所のうち、単独事業所と本所・本社・本店は5.6万先、支所・支社・支店は23.2万先。新陳代謝の内訳は、新規開業が2割、既存企業の事業拡大が8割になる。

※※付加価値＝売上高－費用総額（減価償却費）＋給与総額＋租税公課

事業所の付加価値の創出状況がわかるのは統計データでは初めてだ。2011年の名目GDPが471.3兆円であったことを考えると、新しく設置された事業所が生み出した10.0兆円の付加価値は、対名目GDPで2.4%の成長寄与だったことになる。

1995年以降に設立された事業所の付加価値

新しい事業所が付加価値創出の牽引役であるとするならば、設立年数の新しい事業所が、より多くの付加価値を稼ぎ出していることになるはずだ。それを調べると、経済センサスでは、事業所の開設時期によって区分された事業所の付加価値創出状況が明らかになっている（図表2）。いわば、事業所の設立年齢



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ごとに若い事業所と、シニアな事業所との間で、誰が付加価値を稼いでいるかを調べた結果である。

その結果は、2005～2011 年にかけて設立された比較的年齢の若い事業所の付加価値創出額が、全事業所の付加価値 244.6 兆円の 19.8%に当たる 48.5 兆円を稼いでいるというものだった。さらに、1995～2004 年に設立された事業所の付加価値は、22.9%に当たる 56.1 兆円。併せると、過去 20 年間（1995 年～）に設立された歴史の浅い事業所が生み出した付加価値額が、全体の 42.7%に及んでいた。

それと対比すると、設立年数が 30 年以上（～1984 年）の歴史の古い事業所の付加価値創出は全体の 39.8%である。このデータからは、設立年数が長くなった事業所よりも、20 年以内に設立された新しい事業所の方が、多くの付加価値を生んでいることがわかる。

仮に、事業所の設立年数が、設備投資のビンテージを反映していると考えたと、理解は進みやすい。1995 年以降に投資されたビンテージの若い設備ストックが、より多くの付加価値を稼ぎ出しているとなる。事業展開というかたちで新陳代謝が進むと、設備投資の内容が新しくなり、生産性が上昇すると考えられる。不況下だからこそ、新陳代謝を高めることで、経済成長を促進できると言える。

さらに、事業所の創出する付加価値について、業種別に 1994～2004 年、2005～2011 年にかけて設立された歴史の新しい事業所の構成比をみてみると、卸売・小売業、医療・福祉業、情報通信業などのウェイトの上昇が目立っている（図表 3）。

データの変化で気づくのは、製造業に（図表 3）設立時期別にみた企業の付加価値額・業種別構成比

	全体	1984年以前	1985～1994年	1995～2004年	2005～2011年
付加価値創出額(兆円)	244.6	97.4	36.8	56.1	48.5
全業種	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.2%
鉱業・採石・砂利採取業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
建設業	6.4%	7.5%	8.1%	5.2%	4.9%
製造業	19.9%	31.2%	18.5%	10.6%	8.8%
電気ガス・熱供給・水道業	1.1%	1.7%	1.2%	0.8%	0.4%
情報通信業	5.4%	2.4%	6.1%	7.8%	7.0%
運輸業、郵便業	5.8%	5.4%	8.2%	4.8%	5.8%
卸売業、小売業	21.0%	18.2%	20.5%	23.5%	23.8%
金融業、保険業	7.7%	7.1%	4.1%	9.1%	8.7%
不動産業、物品賃貸業	3.4%	3.1%	4.1%	3.5%	3.5%
学術研究、専門技術サービス業	4.5%	3.0%	4.8%	5.8%	6.0%
宿泊業、飲食サービス業	3.2%	2.0%	3.4%	4.3%	4.5%
生活関連サービス、娯楽業	2.7%	1.9%	3.1%	3.5%	2.9%
教育、学習支援業	2.3%	3.2%	1.6%	2.3%	1.4%
医療、福祉	10.4%	8.6%	9.7%	11.7%	14.3%
複合サービス事業	0.6%	0.3%	0.4%	0.6%	1.6%
サービス業(他に分類されない)	5.1%	3.8%	5.8%	6.1%	6.1%

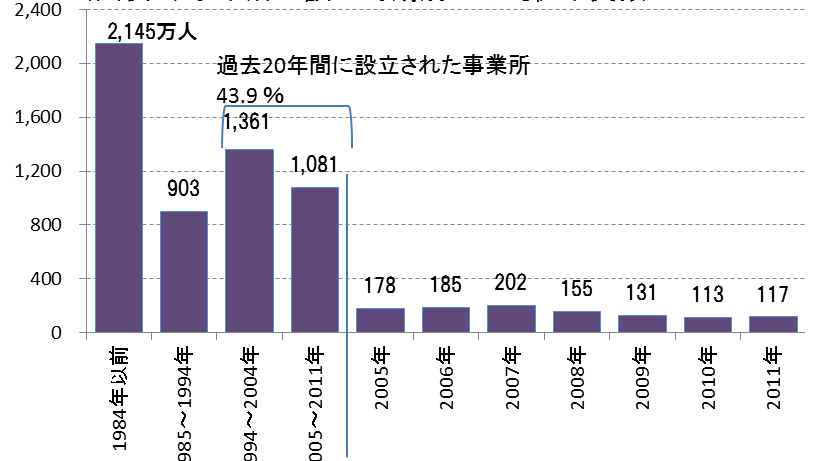
出所：総務省「経済センサス」(2012年)

新規事業所の雇用創出効果

次に、新設事業所の雇用創出効果は、どのくらいなのだろうか。同じく「経済センサス」で、過去の事業所の設立時期ごとにどのくらいの従業員がいるのかを調べてみた（図表 4）。すると、付加価値の場合と同様に、1995 年以降に設立された事業所に全体の 43.9%の従業員がいることがわかった。新設事業所には、大きな雇用創出があることが確認できる。単年度の事業所の従業員数をみると、2008 年以降、従業員数が漸減しているのはやや気になる。

そこで時系列で、新設事業所が生み出

万人（図表 4）事業所の設立時期別にみた従業員数



出所：総務省「経済センサス」(2012年)

す雇用の大きさについて調べてみると、新設事業所数は以前に比べて減少するとともに、かつての雇用創出効果を発揮していないこともわかった（図表 4、5）。2001～2006 年の新設事業所の雇用創出は 1,417.2 万人（年平均 283.4 万人）だったのが、2009～2011 年には 258.8 万人（年平均 103.5 万人）へと著しく低下している。長期不況の中で、企業の設備投資や事業展開が停滞するとともに、新しく雇用が生まれる効果を日本経済が低下させているのも事実なのだろう。

（図表5）新陳代謝による雇用創出・雇用喪失効果

2012年の事業所状況				新設・廃業は2009年7月～2012年2月の約2.5年間の変化						
	事業所数				従業員 万人				c/a	d/b
	総数	存続	新設 a	廃業 b	総数	存続	新設 c	廃業 d	新設	廃業
全産業(公務を除く)	545.4	516.6	28.8	95.1	5,583.7	5,324.9	258.8	688.3	9.0	7.2
単独事業所	147.9	142.8	5.0	24.1	1,357.9	1,317.6	40.3	167.1	8.0	6.9
本所・本社・本店	22.6	22.1	0.5	2.1	836.3	822.1	14.3	49.5	27.6	24.0
支所・支社・支店	374.9	351.7	23.2	69.0	3,389.5	3,185.2	204.3	471.7	8.8	6.8

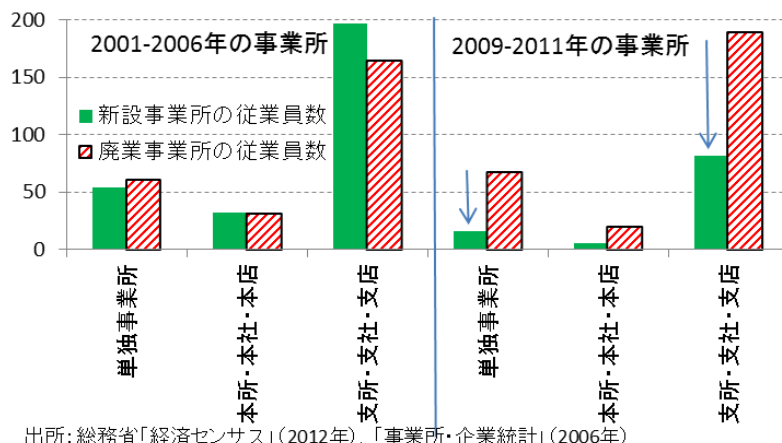
2006年の事業所状況				新設・廃業は2001～2006年の約5年間の変化					人/事業所	
	事業所数				従業員 万人				c/a	d/b
	総数	存続	新設 a	廃業 b	総数	存続	新設 c	廃業 d	新設	廃業
全産業(公務を除く)	572.3	436.4	135.8	174.4	5,418.4	4,001.2	1,417.2	1,274.3	10.4	7.3
単独事業所	131.1	103.8	27.3	34.9	1,295.7	1,023.3	272.4	300.6	10.0	8.6
本所・本社・本店	20.4	16.0	4.4	5.2	749.1	589.2	159.9	152.7	36.3	29.4
支所・支社・支店	420.7	316.6	104.1	134.2	3,373.6	2,388.7	984.9	820.9	9.5	6.1

出所：総務省「経済センサス」(2012年)、「事業所・企業統計」(2006年)

現在、労働需給は逼迫して、失業問題は徐々に改善している。このことも素直に喜べない面がある。

もしも、労働需給の改善が、企業の事業展開が進んだことによって生じているのではなく、人口減少に伴って企業が必要とする労働供給が細っていることで需給改善しているのならば、それは潜在的な成長力を低下させることにつながる。現時点の労働需給改善が、経済の新陳代謝によるものかどうかは、今後発表される経済統計などを通じて確認してみなくてはならない。

万人/年間（図表6）新設事業所の雇用創出効果は低下



名目成長率と新設事業所

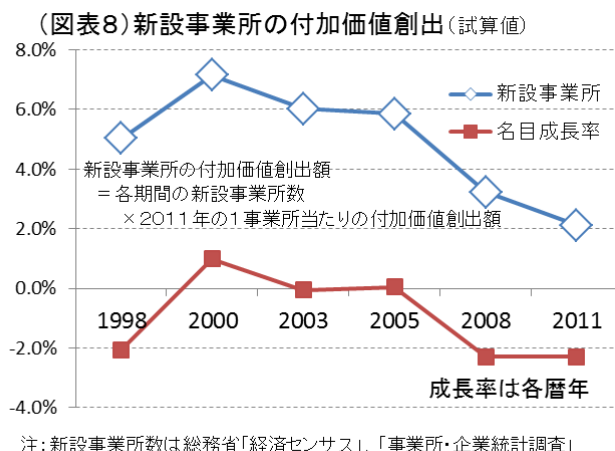
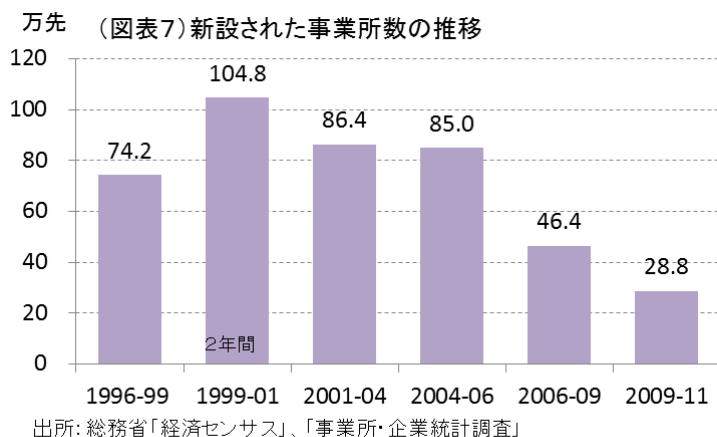
さらに、マクロの経済成長率と新設事業所の増加の間には、どういった関係があるのかを調べてみた。まず、事業所数の変化に注目すると、2009～2012 年の約 2.5 年に新設された事業所数は 28.7 万先（事業内容不詳を含めば 44.3 万先）であり、全事業所の 5.3%になる。

ただし、先にみたのと同様に、最近の新設事業所数は、以前に比べると著しく減少している（図表 7）。そうした点では、事業展開の新陳代謝のペースが、昔よりも停滞していることは認めざるを得ない。新設事業所の増加が、付加価値ベースでどのくらいのインパクトを持つのかについて、1998 年以降、新設事業所のデータを加工して、マクロの経済成長の関係がわかるように示してみた（図表 8）。ここでは、新設事業所が生み出した付加価値（グロス）が、今も昔も同程度だったという仮定***で名目 GDP の規模に換算してどのくらいの付加価値創出ペースだったかを計算している。グラフを見て気

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

がつくのは、両者の奇妙な対応関係があることだ。名目 GDP の成長率が高くなるときは、同時に、新設事業所が生み出した付加価値が大きくなっていた。

※※※1 先当たりの新設事業所の付加価値創出額は、2012 年「経済センサス」しかないので、過去も 1 事業所の付加価値創出額が同じだったと仮定した。



このデータを解釈すると、①事業所が増加するというかたちで事業展開が進むと、名目成長率を押し上げるという関係と、②名目成長率が高いときに事業展開が進んでいるという二通りの関係が成り立つ。その点、筆者の解釈は、事業展開という新陳代謝と経済成長との間には、相互にポジティブ・フィードバックしていて、①と②の両方が同時に成り立っているというものだ。

業種別に見てみた新陳代謝

次に、業種別にみて、新陳代謝を担っているのはこういったセクターなのだろうか。付加価値創出額が多い順にみると、卸売・小売業、製造業、金融保険業、医療・福祉、学術研究・専門技術サービスがベスト5に挙がっている (図表9)。業種平均の付加価値創出率 (= 新事業所の付加価値額 / 総事業所の付加価値額) が 4.1% だったのに対して、卸売・小売業、金融保険業、学術研究・専門技術サービス、そして 6 位の宿泊・飲食サービス業はそれを上回っている。

(図表10) 新設事業所数と付加価値額

		付加価値額(億円)				事業所数						
		総数 a	存続	新設 b	b/a	総数 A	存続	新設 B	B/A	廃業 C	C/A	
↓ 新設事業所の付加価値創出順	1 卸売・小売業	513,002	485,704	27,297	5.3%	1,405,021	1,327,260	77,761	5.5%	259,274	18.5%	黄色は 新設事業所の付加価値創出が平均よりも大きく高い業種
	2 製造業	485,929	475,024	10,905	2.2%	493,380	483,150	10,230	2.1%	78,760	16.0%	
	3 金融保険業	188,048	177,456	10,591	5.6%	88,831	82,918	5,913	6.7%	17,405	19.6%	
	4 医療・福祉	254,938	244,559	10,379	4.1%	358,997	327,576	31,421	8.8%	38,254	10.7%	
	5 学術研究・専門技術サービス	111,201	102,990	8,211	7.4%	219,470	208,153	11,317	5.2%	43,792	20.0%	
	6 宿泊・飲食サービス業	79,385	72,610	6,775	8.5%	711,733	644,631	67,102	9.4%	165,072	23.2%	青色は 新設事業所の付加価値創出が平均よりも低い業種
	7 情報通信業	131,366	126,077	5,289	4.0%	67,204	63,030	4,174	6.2%	19,693	29.3%	
	8 他のサービス	125,898	121,204	4,695	3.7%	356,156	340,392	15,764	4.4%	55,547	15.6%	
	9 建設業	156,861	152,805	4,056	2.6%	525,457	512,881	12,576	2.4%	85,670	16.3%	
	10 運輸業・郵便業	140,974	137,534	3,440	2.4%	135,468	130,690	4,778	3.5%	23,104	17.1%	
	11 生活サービス・娯楽業	65,084	62,218	2,865	4.4%	480,617	455,837	24,780	5.2%	72,168	15.0%	
	12 不動産・物品賃貸業	82,818	80,301	2,517	3.0%	379,719	370,502	9,217	2.4%	55,906	14.7%	
	13 教育・学習支援業	57,320	55,611	1,709	3.0%	161,287	150,731	10,556	6.5%	29,174	18.1%	
	14 電気ガス・水道業	27,588	26,658	930	3.4%	3,935	3,751	184	4.7%	466	11.8%	
	15 農業・林業	7,095	6,883	212	3.0%	26,370	24,891	1,479	5.6%	3,991	15.1%	
↓	合計 (平均)	2,446,672	2,346,582	100,089	4.1%	5,453,635	5,165,848	287,787	5.3%	951,331	17.4%	
	事業内容が不詳のものを含む					5,768,489	5,325,927	442,562	7.7%			

注: 新設事業所は、2009年7月から2012年2月に設立された事業所。

付加価値は2011年に創出した名目付加価値額。

出所: 総務省「経済センサス」(2012年)

ここでは、製造業が例外的に新設事業所の付加価値創出率が低い。仮説としては、製造業では減価償却を終わらせた事業所の付加価値率が高くなるケースが、他業種よりも顕著に表れて、古い事業所の収

益率が高く見えることがあるのかもしれない。また、古い事業所が、新しい事業所よりも相対的に多くの付加価値を生み出している可能性もある。

医療・福祉と情報通信業に関しては、新設事業所の付加価値創出が平均的ではないようにみえるが、新設事業所の設立数でみると他業種よりもより活発だ（医療・福祉 8.8%、情報通信業 6.2%）。

新設事業所の付加価値創出が大きい業種について、業種の内訳をもう少し詳細に分類してみたい。首位の卸売・小売業について、卸売と小売に分けて新設事業所の付加価値創出額・新設率をみると、卸売業 7,962 億円・3.0%、小売業 19,334 億円・7.8%という構成であった。付加価値創出が活発なのは、卸売よりも小売である。

また、小売業の中で新設率が高いのは、①医薬品・化粧品小売業 1,775 億円・8.3%、②無店舗小売業 839 億円・6.3%、③飲食料品小売業 7,397 億円・10.3%である。これらは、ドラッグストア、コンビニ、ネット通販といった業態の展開を反映したものだろう。

金融保険業の内訳で新設率の高いものを挙げると、①損害保険業が 1,414 億円・15.5%、②生命保険業が 3,304 億円・8.2%、③保険媒介代理業が 364 億円・7.2%、④銀行業が 4,367 億円・6.1%となっている。学術研究・専門技術サービスの内訳では、経営コンサルタント・純粋持株会社が 4,925 億円・20.7%が特に大きく、ほかには公認会計士・税理士事務所が 527 億円・6.1%、法律事務所・特許事務所が 330 億円・10.6%となっている。

重要なのは、事業者の再出発を促して新設率を高めること

これらの新規事業所の付加価値創出が活発な業種をみて、どんな特徴が読み取れるか。ひとつは、事業所数における廃業率の高さと、新設率の高さの関連である。情報通信業、宿泊、飲食サービス、学術研究・専門技術サービスは、2009 年～2012 年に 20%以上の事業所が消えている。しかし、情報通信業の新設率は 6.2%（事業所数ベース）、宿泊、飲食サービスは 9.4%、学術研究・専門技術サービスは 5.2%と、新設率も高い。これは、事業の廃止と同時に再配置の見直しが行われ、統廃合を活発化しているのだろう。新陳代謝を促すには、ファイナンスの点で、投資資金に対して側面支援を行うことが重要になる。また、事業者を単位に考えると、淘汰そのものを止めることよりも、新しく出直すことを支援する方に力点を置くことが重要だと考えられる。例えば、事業再生のための金融技術を高めれば、破綻した事業にリスクマネーを供給し、資産の散逸を極力防止しながら、新陳代謝を図れる。

もうひとつは、グローバル化との関連である。新陳代謝とグローバル化には対応があるように思える。新しい付加価値を創出する上位業種、すなわち卸売・小売、製造業、金融保険業は、この 10 数年の間に様々な技術革新が生じてきた。この技術革新とは、国内のみならず、海外企業でも起こってきたものだ。例示すると、インターネットをはじめ IT 技術や情報通信技術の進化、事業のフランチャイズ化などが挙げられる。海外でも起こっている技術革新を国内に積極的に取り込むことが、国内での新しい付加価値の創出につながっていると理解できる。

先にも触れたが、製造業の付加価値創出率が低い（2.2%）。それをもって、製造業がイノベティブではないとは言わないだろう。製造業こそ、グローバル化を進めていて、国内事業所の拡充をするよりも、海外で事業展開をする方を優先しているから、結果として国内での付加価値創出が鈍いようにみえるのだろう。製造業は、海外企業との切磋琢磨で技術進歩を進めやすいという優位性を持つ。問題は、製造業がグローバル展開で蓄積した技術進歩の成果を国内に投下しないかもしれないという不安である。